

グラフで見る名大生

大学に来て、授業時間・研究時間以外を主にどこで過ごしていますか(学部学生)

第5回目は、学部学生が大学に来て授業・研究以外に過ごす場所についてのグラフです。「大学に来て、授業時間・研究時間以外を主にどこで過ごしていますか」という問いに、選択肢から択一回答するものです。図1は文系学部、図2は理系学部について集計したものを示しています。文系・理系という分け方には賛否がありますが、学部学生の過ごし方が異なると考えられるため、今回は分けて集計しました。

文系学生が過ごす場所は、20年前も今も図書館(室)が最も多く、2014年以降特に大きく伸びています。学内食堂など他の場所と比べて図書館の存在感が際立つ結果です。理系学生が過ごす場所は、20年前には図書館(室)、学内食堂、研究室がほぼ同じ割合でしたが、近年は図書館で過ごす学生が増えています。

今日の図書館は、学生にとって過ごしやすい場所へと変化しました。また、時間外学習課題が指示される授業が増えたことも影響しているかもしれません。一方で、このグラフは学生が研究室やゼミ室で過ごせる方策の必要性も示唆しています。特に文系学生が教員や院生と接しながら学習を進められるための場所が足りないことを示すグラフといえます。(中島英博)



図1 授業・研究以外に過ごす場所(文系学部学生)

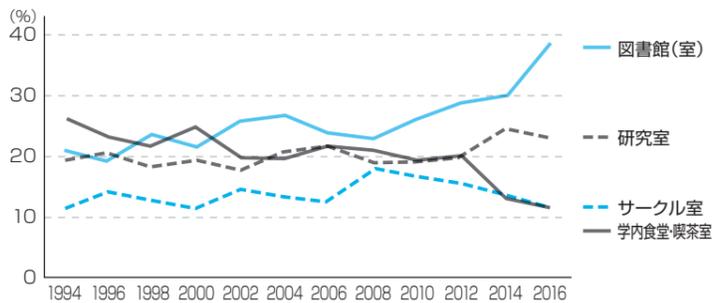


図2 授業・研究以外に過ごす場所(理系学部学生)

【データ】各年度の『学生生活状況調査報告書』を参照。名古屋大学の学生生活状況調査は、ほぼ隔年で実施。調査対象は無作為に抽出した5分の1の学生(外国人留学生、休学中、留学中の者は除く)。文系学部は、文学部、教育学部、法学部、経済学部、情報文化学部社会システム情報学科、理系学部は情報文化学部自然情報学科、理学部、医学部、工学部、農学部を合算して割合を示している。

かわらばんへの御意見・感想をお寄せください
Eメールアドレス info@cse.nagoya-u.ac.jp

筆者が学生のころは情報量が少なく、雑音も少なかった。自分が欲しい情報は、印刷物から必要なものだけを得ていた。今は事情が大きく異なる。スマホやパソコンのインターネットで大量の情報が入ってくる。自分の意思にかかわらず情報が飛び込んでくるので、今の若い人は悩みが増えている。心が落ち着かなくて大変だと思ふ。インターネットの進歩相談サイトでは、博士課程進学に否定的なアドバイスがよく出ているが、そこでは博士号を持つことが視野と活躍の場が広がること、が正しく理解されていない。博士課程での活動は将来の仕事と短

絡的に結びつかないかもしれないが、その経験を通じて自己責任感が強まり、必ずや心の体幹が強化されて柔軟性と発想力が高まるはずだ。
裏腹な話になるが、吉野先生は修士課程の修了後に企業研究者としてスタートされ、そこでノーベル賞につながる革新的な成果をまとめて、後日論文博士を取得されている。海外とは異なり、博士号の有無に関係なく個人の能力を正當に評価して伸ばす日本企業や社会の公平な土壌もやはり素晴らしい。日本がこれまでの高い技術力を維持してきた原動力はここにあると思う。ただし、これからは、特に基礎研究に近い分野では、丸腰で創造性の高い研究開発に携われる状況は多くなく、事情が許せば学生の時に研究活動の免許証ともしうべき博士の学位をまず取得して歩き出して欲しい。博士課程への進学が伸びないのは、日本の社会構造や人々の意識に深く根差している。簡単に改善される話ではないが、次代へ向けて日本の公平さと組織力の良さが活用されながらも、多様な価値観が認められて若い人が安心して自分の可能性を試すことのできる風土が醸成されていくことを願う。そのために、産官学がうまく協調することにも、高大接続も含めて日本の教育システムと人々の意識全体が最適化へ向かい、日本の技術力が将来にわたり新しい産業の源泉であり続けて欲しいものである。(関隆広)

日本の技術力と博士課程

原稿依頼を受けて題材に苦慮していたところ、吉野彰先生(旭化成株式会社名誉フェロー)のノーベル化学賞の輝かしいニュースが飛び込んできた。吉野先生は筆者の研究領域である高分子学会の会員でもあり大変嬉しく思う。学問的な意義はもちろん、技術面での発明・開発が高く評価されているところに着目したい。名古屋大学での高輝度で安定な青色発光ダイオードの発明と同様、多くの研究者と技術者に大きな勇気を与えるものだ。考えてみるとノーベル博士自身の研究

が二トログリセリンを安全に扱えるダイナマイトの発明であり、極めて実学的なものだった。かつての1800年初頭のボルタやダンニエルによる電池の発明が新元素の発見などで学術の発展に大きく貢献をしたのに対し、時を経たりリチウムイオン二次電池(繰返し充電できる電池)の発明は、情報社会や社会システムの革新に大きく貢献した。

技術者はゼロからイチを生み出すセンスと企画力・突破力を持たねばならない。これを担える人材として、博士を取得した若い研究者の活躍に期待がかかる。少なくとも外から見ると、自分の周辺の化学系や繊維系の多くの企業では博士研究者が中心となり研究開発プロジェクトが進められている。企業は博士号をもつ人材の採用に以前にも増して熱心であることを肌で感じる。しかし、状況は単純ではない。

主要国では日本だけが論文数や影響力の高い論文数のランクを落としている(文科省、科学技術学術政策研究所、「科学技術

のベンチマーキング2019」、2019年8月)。政府と行政は日本の科学技術の存在感の低下に危機感を抱いて、博士課程(ここでは博士後期課程を指す)学生を増やすための施策を多く打ち出しているが、それでもその進学率は向上する兆しが無い。修士課程修了者がそのまま博士課程へ進学する率は、ピークであった平成12年と比較すると平成28年では6割程度(全分野総計)である(中央教育審議会大学分科会大学院部会資料、2018年5月30日)。一方で注目すべきは、社会人の博士課程への入学者数が増加していること、ここ数年は横ばいであるものの大学院拡充に合わせて大幅に増えている(同データ)。社会人の入学者数は平成3年と比較すると平成28年では13.5倍となっており、平成28年でみると博士課程全体の約41%が社会人入学である。企業も本人も博士の学位取得を強

く望んでいる証であり、明らかに就職の前後で博士に対する意識にねじれが起こっている。企業でも博士号を持たないという外部(特に海外の企業や大学)との交渉が窮屈となり、事業展開の障壁となるのであろう。しかし、社会人で博士課程へ入学できるのは、職場や家族の理解が得られた限られた人であり、社内事情の変化で博士取得を断念した方も身近にいる。企業を退職して博士課程へ入学し直す道もあるが、これはかなりハードルが高い。理工系教員の立場としては、やはり自由度が高く多感な学生のうちに面白いと思える研究テーマを見つけたら、そこで博士課程へ進学し、できれば海外経験も含めて自らの可能性に挑戦していただきたいと思う。多くの大学では博士課程の充実のために一丸となり、経済的支援を含めたプログラム策定と推進に多大な努力を払っている。

高等教育研究センター

かわらばん

冬号

名古屋大学
高等教育研究センター
ニュースレター第69号

努力義務化された「フレッド」

2019年9月、社会の期待に応える大学院とする目的で大学院設置基準の一部改正が行われ、いわゆるフレッドの機会もしくはその情報を博士課程学生に提供することが努力義務化されました。

一般に、フレッドとは、博士号を目指す学生やポストドクに対して行われる大学教員への準備プログラムを指します(FDはFaculty Developmentの略)。日本では、1999年に

は、キャリア教育としての意義は、名大の大学教員準備講座で「限定して」います。

を大切に、教育、研究、大学運営、社会貢献をすべて取り上げています。ただし、他で学ぶ機会が少ない教育スキルには半分ほどの時間を割いています。それでも、日本の高等教育政策におけるFDの潮流が、授業改善であるなかで、大学教員の全体像をふまえて準備を促すことが、各領域の活動相互にもよい影響があると考えてきました。

ちなみに、1993年にPreparing Future Facultyという取り組みが始まった米国でも、その内容は教育を超えて多岐にわたります。専門分野や機関の特性に応じた多様なプログラムが開発され、共有されてきました。一方、英国では2006年から、新たに授業を担当するスタッフ(大学院生を含む)に教育能力の証明を求め

方法のついでに、教育に特化したプログラムの受講認定(Post Graduate Certificate for Higher Education)があり、ほぼフレッドに相当します。ただし英国の場合、博士課程学生に対する幅広い能力開発と補充し合っている状況にあります。

大学に就職先を求める博士号取得者はフレッド受講が採用にプラスに働くことを期待するでしょうが、フレッド自体は、大学教員になるためではなく、よき大学教員であるために有効なものを追求すべきところと見ます。さらに、修了生が大学に就職したかどうかを指標としない潔さも必要でしょう。大学を深く知る人材が大学外に存在を知らされることになり、フレッドを、より豊かな教育プログラムとする挑戦が、いま静かに始まっています。(齋藤芳子)

Higher Education Glossary 高等教育にまつわる用語集

実務家教員

Faculty Members with Practical Experiences

実務家教員とは、「専任教員のうち、専攻分野における実務の経験及び高度の実務の能力を有する教員」です。舶来の言葉ではなく、定まった英訳はありません。各専門分野では、従前から実務経験をもつ教員が重要な役割を果たしてきたところですが、今日、改めて「実務家教員」の用語が注目される背景には、次のような政策動向があります。

実務家教員の役割が、特定分野をこえて制度上に明確に位置付けられたのは、専門職大学院の導入時(2003年)、及び専門職大学の導入時(2017年)です。これらの大学では、専任教員の概ね3~4割を実務家教員で構成することが求められています。また来年度から実施される就学支援新制度(いわゆる無償化制度)においても、「実務経験のある教員等による授業科目が一定数以上配置されていること」が、大学側の要件になりました。さらに、今年の8月の大学設置基準の改正では、1年につき6単位以上の授業科目を担当する実務家教員には、教育課程の編成に責任を担うように求めることが明記されました。

実務家教員の数を示す正確な統計はありませんが、学校教員統計調査のデータが傍証として参考になります。企業等(民間企業、官公庁、自営業)から大学教員に採用される人数は、毎年1,500人から2,000人です。ただし、長期的な傾向を見ると、企業等から採用される大学教員の割合は、1995年をピークに逡減傾向にあります。このような状況下において、より積極的に実務家教員を大学において増やしていこう、活用していこうとの意志が、上記の政策の背景にあります。

直近では、文部科学省の実務家教員養成プログラム(持続的な産学共同人材育成システム構築事業)の拠点校として、3つの大学(東北大学、名古屋市立大学、社会情報大学院大学)が採択されました。これらのプログラムにおいては、質の高い実務家教員を養成し、各大学での採用へとつなげる仕組みの開発が期待されています。(丸山和昭)

「大学教育改革フォーラムin東海2020」を開催します!

日時：2020年3月7日(土)10:00~16:45(受付:9:00~)
会場：名城大学八事キャンパス 新1号館
参加申込：2月22日(土)まで(参加費 無料)
基調講演：「大学組織のリーダーシップとフォロワーシップ」
両角 亜希子 氏(東京大学大学院教育学研究科 教授)

詳しいプログラムについては下記サイトをご覧ください。
https://sites.google.com/view/tokaiforum2020/



センターによる各種セミナーや新刊などの情報をメールでお知らせしています。本サービスへのご登録は、下記ウェブサイトよりお申込ください。
http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/service/info_form/

読んでおきたい この1冊 Great Books on University

『大学なんか行っても意味はない?』

—教育反対の経済学—

ブライアン・カプラン 著 月谷真紀 訳
みすず書房 2019年

大卒の労働者が高卒の労働者よりも高い給料を与えられるのはなぜでしょうか。その答えの一つは、大学で習得した知識やスキルが労働生産性を高めるからです。しかし本書の主張は異なります。それは、大卒の労働者にあらかじめ備わっている特性や資質を、大卒という「シグナル」が示しているからです。このように、知識やスキルではなく、学業成績や学歴を労働者としての能力の高さの指標とみなす考

え方を、経済学では「シグナリング」と呼びます。本書はこの視点から、アメリカの教育、とくに大学教育に無駄が多いことを主張します。

シグナリングの考え方では、教育は生産性の向上にはほとんど貢献せずに、個人に学歴というシグナルを与えるだけの役割を担います。そのため、教育への支出は個人にとっては利益になりますが、社会にとっては無駄になります。そこで筆者は「無駄な」

教育予算を縮小し、生産性の向上に直接役立つ職業教育を充実させることを提案します。

このような極端な発想は、著者がリバタリアンかつ財政緊縮派の経済学者だからこそ出てくるのかも知れません。たとえば本書では、アメリカの大学生たちは「楽勝単位」を探し、休講を喜び、試験が終われば授業内容を忘れ、自分の専攻とは関係ない職業に就いている、という「無駄」がシグナリングによって説明されます。筆者は、それらの「無駄」を多くの研究結果とデータに基づいて示しています。本書はアメリカを対象としているものの、大学教育への批判のあり様を理解し、社会にとってよりよい大学教育のあり方を考える際には、重要な知見を与えてくれるでしょう。(東岡達也)

高等教育研究センタースタッフ(2020年1月現在)

Table with staff information including names, titles, and contact details for the Center for Higher Education Research.